

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

令和 6 年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 11,297,624,000	円 0	円 0	円 11,297,624,000	円 2,603,840,134	円 △ 8,693,783,866	
第1項 営業収益	11,269,800,000	0	0	11,269,800,000	2,547,660,111	△ 8,722,139,889	(うち仮受消費税及び地方消費税 31,883,890円) (うち仮受消費税及び地方消費税 1円)
第2項 営業外収益	27,823,000	0	0	27,823,000	56,180,023	28,357,023	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 10,161,672,000	円 △ 145,528,000	円 0	円 0	円 0	円 10,016,144,000	円 39,311,500	円 10,055,455,500	円 2,435,879,053	円 0	円 7,619,576,447	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,363,644円)
第1項 営業費用	10,107,746,000	△ 145,528,000	0	0	0	9,962,218,000	39,311,500	10,001,529,500	2,405,796,985	0	7,595,732,515	
第2項 営業外費用	33,925,000	0	0	0	0	33,925,000	0	33,925,000	29,896,100	0	4,028,900	
第3項 特別損失	1,000	0	185,000	0	0	186,000	0	186,000	185,968	0	32	
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 185,000	0	0	19,815,000	0	19,815,000	0	0	19,815,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,276,563,000	円 0	円 1,276,563,000	円 0	円 0	円 1,276,563,000	円 1,273,323,038	円 △ 3,239,962	
第1項 長期貸付金償還金	1,271,014,000	0	1,271,014,000	0	0	1,271,014,000	1,271,013,939	△ 61	
第2項 他会計補助金	5,520,000	0	5,520,000	0	0	5,520,000	2,268,000	△ 3,252,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	28,000	0	28,000	0	0	28,000	41,099	13,099	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 5,198,278,000	円 △ 758,053,000	円 0	円 0	円 4,440,225,000	円 457,770,932	円 9,005,969,958	円 13,903,965,890	円 5,859,788,411	円 0	円 7,788,299,609	円 7,788,299,609	円 255,877,870	
第1項 建設改良費	4,998,278,000	△ 758,053,000	0	0	4,240,225,000	457,770,932	9,005,969,958	13,703,965,890	5,859,788,411	0	7,788,299,609	7,788,299,609	55,877,870	(うち仮払消費税 及び地方消費税 267,979円)
第2項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,586,465,373円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額267,979円及び過年度分損益勘定留保資金4,586,197,394円で補填した。

令和6年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	1,810,426,903		
(2) 産業団地貸付収益	385,177,073		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	311,000,000		
(4) その他営業収益	9,172,245	2,515,776,221	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	1,763,920,314		
(2) 一般管理費	542,061,543		
(3) 減価償却費	76,451,484	2,382,433,341	
営 業 利 益			133,342,880
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54,907,899		
(2) 他会計補助金	1,260,000		
(3) 長期前受金戻入	8,877		
(4) 雑収益	3,506	56,180,282	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	21,644,092	21,644,092	34,536,190
経 常 利 益			167,879,070
5 特別損失			
(1) その他特別損失	185,968	185,968	185,968
当年度純利益			167,693,102
前年度繰越利益剰余金			7,342,888,114
当年度未処分利益剰余金			7,510,581,216

令和6年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金				資本合計
		資本剰余金	利益剰余金			
		資本剰余金計 合	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金計 合	
前年度末残高	89,074,128,052	0	0	13,900,499,114	13,900,499,114	102,974,627,166
前年度処分額	0	0	6,557,611,000	△ 6,557,611,000	0	0
議会 の議決による処分額	0	0	6,557,611,000	△ 6,557,611,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	6,557,611,000	△ 6,557,611,000	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	6,557,611,000	(繰越利益剰余金) 7,342,888,114	13,900,499,114	102,974,627,166
当年度変動額	0	0	0	167,693,102	167,693,102	167,693,102
当年度純利益		0		167,693,102	167,693,102	167,693,102
当年度末残高	89,074,128,052	0	6,557,611,000	(当年度未処分利益剰余金) 7,510,581,216	14,068,192,216	103,142,320,268

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和6年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	7,510,581,216
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,510,581,216

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和 6 年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

区 分	金 額			
<u>資 産 の 部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,680,559,765		
ロ 建物	1,900,085,600			
減価償却累計額	△ 548,213,667	1,351,871,933		
ハ 構築物	704,584,432			
減価償却累計額	△ 70,946,869	633,637,563		
ニ 機械及び装置	26,726			
減価償却累計額	△ 25,389	1,337		
ホ 工具、器具及び備品	48,908,287			
減価償却累計額	△ 37,363,978	11,544,309		
有形固定資産合計			14,677,614,907	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		666,600		
無形固定資産合計			666,600	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,058,000,000		
ロ 長期貸付金		9,000,000,000		
投資その他の資産合計			11,058,000,000	
固定資産合計				25,736,281,507
2 事業資産				
(1) 未成資産			23,173,049,671	
事業資産合計				23,173,049,671
3 流動資産				
(1) 現金預金			56,970,073,750	
(2) 短期貸付金			1,000,000,000	
(3) 未収収益			419,178	
流動資産合計				57,970,492,928
資産合計				106,879,824,106

(単位 円)

区 分	金	額	
<u>負 債 の 部</u>			
4 固定負債			
(1) リース債務		3,472,172	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	359,668,553		
引当金合計		359,668,553	
固定負債合計			363,140,725
5 流動負債			
(1) リース債務		886,512	
(2) 未払金		647,648,475	
(3) 前受金		554,980,722	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	32,909,702		
引当金合計		32,909,702	
(5) その他流動負債		2,137,757,732	
流動負債合計			3,374,183,143
6 繰延収益			
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797		
収益化累計額	△ 76,827	179,970	
繰延収益合計			179,970
負債合計			3,737,503,838
<u>資 本 の 部</u>			
7 資本金			89,074,128,052
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	6,557,611,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	7,510,581,216		
利益剰余金合計		14,068,192,216	
剰余金合計			14,068,192,216
資本合計			103,142,320,268
負債資本合計			106,879,824,106

令和6年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

産業系基盤整備として実施している土地造成事業（分譲）について、令和6年度の売却面積は、58,572.14㎡、年間売却収入は、1,810,426,903円（税込1,810,426,903円）である。また、土地造成事業（貸付）について、令和6年度の貸付面積は、435,792.01㎡、年間貸付収入は、385,177,073円（税込385,177,073円）である。

地域振興施設整備として実施しているゴルフ場施設貸付事業について、令和6年度の年間貸付収入は、311,000,000円（税込342,100,000円）である。

ア 営 業

令和6年度の営業状況は、次のとおりである。

事 業 名	売却事業所数	売 却 区 画	売 却 面 積 (対前年度比)	売 却 収 入 額 (対前年度比)	備 考
土地造成事業 (分譲)	3	3区画	58,572.14㎡ (54.8%)	1,810,426,903円 (26.7%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 売却収入額は、土地の譲渡に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付事業所数	貸付区画	貸付面積 (対前年度比)	貸付収入額 (対前年度比)	備考
土地造成事業 (貸付)	20	23区画	435,792.01㎡ (100.0%)	385,177,073円 (100.8%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付事業所数、貸付区画及び貸付面積は、年度末時点の数値である。また、貸付収入額は、土地の貸付に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付施設数	貸付面積	貸付先	貸付収入額 (対前年度比)	備考
ゴルフ場施設貸付事業	2	167.5ha	(株)さいたま リバーフロンティア	311,000,000円 (342,100,000円) (93.7%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付収入額の()内は、税込金額である。また、貸付面積には国有地も含む。

イ 建設

① 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,250㎡の産業団地を造成するため、行田市と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和7年度までの8か年継続事業として実施中である。

② 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に90,403㎡の産業団地を造成するため、嵐山町と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から造成工事等を進め、令和6年度で事業が完了した。

③ 富士見上南畑地区産業団地整備事業

本事業は、富士見市大字上南畑・大字鶴馬地内に192,400㎡の産業団地を造成するため、富士見市と連携して整備を進めている事業である。令和

元年度から令和7年度までの7か年継続事業として実施中である。

④ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業

本事業は、鴻巣市箕田・寺谷地内に167,000㎡の産業団地を造成するため、鴻巣市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和7年度までの7か年継続事業として実施中である。

⑤ 久喜高柳地区産業団地整備事業

本事業は、久喜市高柳地内に189,800㎡の産業団地を造成するため、久喜市と連携して整備を進めている事業である。令和4年度から令和7年度までの4か年継続事業として実施中である。

⑥ 吉見大和田地区産業団地整備事業

本事業は、吉見町大字大和田・大字蚊斗谷地内に166,600㎡の産業団地を造成するため、吉見町と連携して整備を進めている事業である。令和5年度から令和8年度までの4か年継続事業として実施中である。

⑦ 美里甘粕地区産業団地整備事業

本事業は、美里町大字甘粕地内に75,600㎡の産業団地を造成するため、美里町と連携して整備を進めている事業である。令和6年度から令和9年度までの4か年継続事業として実施中である。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比21.6ポイント減の106.98%となった。また、産業団地の収益性を示す分譲収支比率は、前年度比25.08ポイント減の102.64%となった。経常収支比率、分譲収支比率ともに健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

＜経営指標の推移＞

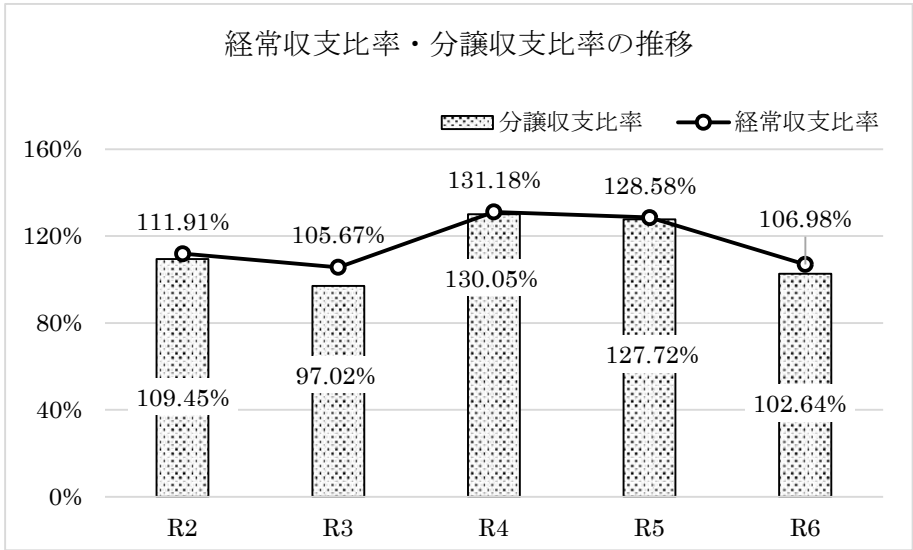
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	111.91%	105.67%	131.18%	128.58%	106.98%
分譲収支比率	109.45%	97.02%	130.05%	127.72%	102.64%

※ 経営指標の概要は95項参照。

【参考】＜産業団地別収支＞

(単位 円)

地区名	売却収益	売却原価	収支
嵐山花見台	1,810,426,903	1,763,920,314	46,506,589
計	1,810,426,903	1,763,920,314	46,506,589



(3) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 臨 時 会 の 別	議 案 番 号	件 名
令和6年 3月27日	定 例 会	第 20 号	令和6年度埼玉県地域整備事業会計予算
令和6年12月20日	定 例 会	第 96 号	令和5年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和6年12月20日	定 例 会	第 125 号	令和6年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）
令和7年 3月27日	定 例 会	第 38 号	埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例
令和7年 3月27日	定 例 会	第 79 号	令和6年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第2号）

(4) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	嵐山町	令和6年 7月24日 企局地整第129号	令和6年 8月20日	嵐収第7016号	嵐山花見台工業団地拡張地区 産業団地整備事業
開発変更協議	鴻巣市	令和6年 8月15日 企局地整第282号	令和6年 8月22日	鴻建第1036号	鴻巣箕田地区産業団地整備事業
開発事前協議	吉見町	令和6年11月 7日 企局地整第571号	令和7年 1月24日	吉発第4251号	吉見大和田地区産業団地整備事業
開発変更協議	行田市	令和7年 2月12日 企局地整第793号	令和7年 2月27日	行建第3234号	行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業

(5) 職員に関する事項

(令和7年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 地 域 整 備 事 務 所	1 4 3	7 2 3	0 0	2 1 2 6	
計	1 7	3 0	0	4 7	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

- ア 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- イ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- ウ 富士見上南畑地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- エ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- オ 久喜高柳地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- カ 吉見大和田地区産業団地整備事業においては、実施設計業務委託等を実施した。
- キ 美里甘粕地区産業団地整備事業においては、環境調査を実施した。

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 分 譲 の 業 務 量

項目 \ 地区名	嵐山花見台工業団地拡張地区	合 計
分譲面積(㎡)	58,572.14	58,572.14

(2) 賃 貸 の 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	川越増形	合 計
賃貸面積(㎡)(4月～3月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	3,503.00	435,792.01

(3) 事業収入に関する事項

事業収入	2,571,956,503	円	(税込	2,603,840,134	円)
営業収入	2,515,776,221	円	(税込	2,547,660,111	円)
産業団地売却収益	1,810,426,903	円	(税込	1,810,426,903	円)
産業団地貸付収益	385,177,073	円	(税込	385,177,073	円)
ゴルフ場の施設貸付収益	311,000,000	円	(税込	342,100,000	円)
営業外収益	9,172,245	円	(税込	9,956,135	円)
受取利息及び配当金	56,180,282	円	(税込	56,180,023	円)
他会計補助金	54,907,899	円	(税込	54,907,899	円)
長期前受金戻入	1,260,000	円	(税込	1,260,000	円)
雑収益	8,877	円	(税込	8,877	円)
雑収益 (納税計算処理に伴うもののほか)	3,246	円	(税込	3,247	円)
	260	円			

(4) 事業費に関する事項

事業費用	2,404,263,401	円	(税込	2,435,879,053	円)
営業費用	2,382,433,341	円	(税込	2,405,796,985	円)
産業団地売却原価	1,763,920,314	円	(税込	1,763,920,314	円)
一般管 理 費	542,061,543	円	(税込	565,425,187	円)
減価償却費	76,451,484	円	(税込	76,451,484	円)
営業外費用	21,644,092	円	(税込	29,896,100	円)
雑支出 (納税計算処理に伴うもの)	21,644,092	円			
消費税及び地方消費税			(税込	29,896,100	円)
特別損失	185,968	円	(税込	185,968	円)
その他の特別損失	185,968	円	(税込	185,968	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	174,735,029	円	(税込	174,905,123	円)
実賞与	159,356,090	円	(税込	159,526,184	円)
退職給付	13,774,282	円	(税込	13,774,282	円)
修繕費	1,604,657	円	(税込	1,604,657	円)
減価償却費	5,844,400	円	(税込	6,428,840	円)
産業団地売却原価	76,451,484	円	(税込	76,451,484	円)
その他の費用	1,763,920,314	円	(税込	1,763,920,314	円)
	383,312,174	円	(税込	414,173,292	円)

(5) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事 業 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年12月 6日	円 608,559,600	総選除)6久喜-19号 雨水管布設工事	小川・星野組 特定建設工事共同企業体
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年 7月10日	337,836,400	総選除)5久喜-16号 調整池築造工事	初雁興業(株)
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和6年 7月31日	296,023,200	6富士見-27号 北調整池築造その2工事	(株)川村建設工業
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和7年 3月31日	144,148,400	6富士見-31号 電線共同溝整備その1工事	(株)加藤建設工業
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和6年 5月27日	119,529,300	6鴻巣-19号 基盤整備その2工事	加藤建設工業(株)
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和7年 3月31日	116,172,100	6富士見-33号 電線共同溝整備その2工事	中原建設(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和6年 8月 9日	101,360,600	6鴻巣-23号 盛土材搬入工事	未来都建設(株)
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年11月26日	101,314,400	6久喜-17号 農業用水路その2工事	(株)久喜組

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

八潮市道路陥没事故に伴い発生した経費については、特別損失に計上した。

5 附帯事項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) そ の 他

該当事項なし

令和 6 年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	167,693,102
減価償却費	76,451,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,604,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	331,058
長期前受金戻入額	△ 8,877
受取利息及び受取配当金	△ 54,907,899
未払金の増減額 (△は減少)	481,031,086
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 4,084,495,262
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	867,769,507
小計	△ 2,544,531,144
利息及び配当金の受取額	54,919,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,489,612,095
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,327,168
貸付金の回収による収入	1,271,013,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261,686,771
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 324,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,419
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,228,249,743
資金期首残高	58,198,323,493
資金期末残高	56,970,073,750

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益		円	
				2,571,956,503	
				2,515,776,221	
				1,810,426,903	
			嵐 山 花 見 台 地 区	1,810,426,903	
				385,177,073	
			加 須 下 高 柳 地 区	247,632,264	
			秩 父 地 区	83,307,435	
			本 庄 今 井 地 区	32,029,104	
			妻 沼 西 部 地 区	8,430,264	
			行 田 南 部 地 区	5,924,280	
			川 越 増 形 地 区	7,853,726	
				311,000,000	
	営 業 外 収 益	産業団地貸付収益 その他営業収益		9,172,245	
			雑 収 益	9,172,245	
				56,180,282	
				54,907,899	
			預 金 利 息	44,908,488	
			貸 付 金 利 息	7,760,561	
			有 価 証 券 利 息	2,238,850	
				1,260,000	
				8,877	
			他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	8,877	
			雑 収 益	3,506	
			そ の 他 雑 収 益	3,506	

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価	嵐山花見台地区	2,404,263,401	
		一般管理費	報酬等	2,382,433,341	
			報給手当	1,763,920,314	
			賞与引当金繰入額	1,763,920,314	
			退職給付費	542,061,543	
			法定福利費	590,400	
			厚生福利費	81,357,225	
			旅費	51,422,047	
			報償費		流用禁止予算額 732,000 円
			被服費		同上 92,150,000 円
			消耗品費		同上 61,600,000 円
			印刷製本費		児童手当予算額 4,980,000 円
			通信運搬費		流用禁止予算額 13,775,000 円
			委託手数料		同上 80,483,000 円
			賃借料		同上 34,938,000 円
			修繕費		
			研修費		
			負担金		
			保険料		
			交付金		
			交際費		
			雑費		
		減価償却費	有形固定資産		
			減価償却費		流用禁止予算額 298,000 円
				76,451,484	
				76,451,484	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営 業 外 費 用	雑 支 出	雑 支 出	21,644,092 21,644,092 21,644,092	
	特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失		185,968 185,968	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
有 形 固 定 資 産	円 15,324,837,642	円 9,327,168	円 0	円 15,334,164,810	円 76,451,484	円 0	円 656,549,903	円 14,677,614,907	
土 地	12,680,559,765	0	0	12,680,559,765	—	—	—	12,680,559,765	
建 物	1,900,085,600	0	0	1,900,085,600	69,429,629	0	548,213,667	1,351,871,933	
構 築 物	704,584,432	0	0	704,584,432	6,783,355	0	70,946,869	633,637,563	
機 械 及 び 装 置	26,726	0	0	26,726	0	0	25,389	1,337	
工 具、器 具 及 び 備 品	39,581,119	9,327,168	0	48,908,287	238,500	0	37,363,978	11,544,309	

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
無 形 固 定 資 産	円 666,600	円 0	円 0	円 0	円 666,600	
電 話 加 入 権	666,600	0	0	—	666,600	

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
投資その他の資産	円 12,058,000,000	円 0	円 1,000,000,000	円 11,058,000,000	
投 資 有 価 証 券	2,058,000,000	0	0	2,058,000,000	
長 期 貸 付 金	10,000,000,000	0	1,000,000,000	9,000,000,000	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、4,029,600円及び4,432,560円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	2,204,776	311,000	2,515,776
営業費用	2,226,893	155,540	2,382,433
営業損益	△22,117	155,460	133,343
経常損益	12,411	155,468	167,879
セグメント資産	103,995,711	2,884,113	106,879,824
セグメント負債	3,737,324	180	3,737,504
その他の項目			
他会計繰入金	1,260	0	1,260
減価償却費	1,943	74,508	76,451
特別損失	186	0	186
有形固定資産の増減額	7,384	△74,508	△67,124

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金の取崩しは行っていない。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として48,305,485円を支給するため、賞与引当金32,578,644円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	886,512円
<u>長期リース債務</u>	<u>3,472,172円</u>
計	4,358,684円